

令和7年 9月 24日

恵庭市議会議長 川原 光男 様

会 派 名 恵庭市議会公明党議員団

代表者氏名 野沢 宏紀



政務活動費結果報告書

恵庭市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、当派の令和7年度研究研修結果報告書について、次のとおり報告します。

記

1 研究研修期間 令和7年8月28日から令和7年8月29日まで（2日間）

2 内 容

研究研修名	「地域電子通貨「ハチペイ」の取り組みについて（東京都渋谷区）」 「八戸ブックセンターの取り組みについて（青森県八戸市）」
研究研修会場	「東京都渋谷区議会」（8月28日） 「八戸ブックセンター」（8月29日）
参加人員	3名（野沢宏紀、松島緑、生本富士代）
研究研修内容	別紙のとおり

（研究研修資料／別紙のとおり）



令和7年9月24日

恵庭市議会公明党議員団行政視察報告書

* 報告者 団長・野沢宏紀
* 行政視察参加議員名 野沢宏紀、松島緑、生本富士代、計3名
* 行政視察日程 令和7年8月28日（木）～令和7年8月29日（金）
* 行政視察項目 8月28日（木） 東京都渋谷区 「地域電子通貨（ハチペイ）の取り組み」について 8月29日（金） 青森県八戸市 「八戸ブックセンターの取り組みに」について



渋谷区 SHIBUYA City
産業観光文化部長

Industry, Tourism and Culture Department
Director

加藤 博是

加藤 博是 氏

〒150-8010
東京都渋谷区宇田川町1番1号
1-1 Udagawa-cho, Shibuya City, Tokyo
TEL 03-3463-1761 FAX 03-3458-3528
kato-h@shibuya.tokyo



渋谷区議会事務局

調査係長

原 久美子

HARA KUMIKO

〒150-8010
東京都渋谷区宇田川町1番1号
TEL 03-3463-1096
FAX 03-3458-4939
hara.k@shibuya.tokyo



渋谷区 産業観光文化部
産業観光課卒業振興主査

主査

小島 美華

小島 美華 氏

〒150-8010
東京都渋谷区宇田川町1番1号
TEL 03-3463-1762
FAX 03-3463-3528
kojima.m@shibuya.tokyo



研修会場・東京都渋谷区議会

研修項目・「地域電子通貨（ハチペイ）の取り組み」について

報告者・野沢宏紀

＊研究研修内容＊

デジタル地域通貨とは、特定の地域内で流通するデジタル化された通貨であります。それぞれの地域の特長を生かしながらその地域の活性化等に寄与しています。そこで今回、東京都渋谷区の「デジタル地域通貨事業（ハチペイ）」を視察させていただきました。「渋谷区デジタル地域通貨事業」の事業開始の目的と背景としては、次の３点があります。「産業振興」として、区民や来街者を区内の店舗へ継続的に呼び込み、地域の活性化。「区民生活支援」として、ポイント還元などのキャンペーンにより区民生活を支援。「コミュニティ活性化」として、持続的な地域コミュニティの形成と活性化、であります。特徴としては、主に８点がPRされています。「導入経費ゼロ」導入経費ゼロで加盟できます。加盟店料や振り込み手数料もかかりません。「決済手数料ゼロ」中小事業者、個人事業主の方は、決済手数料の負担はありません。「選べる入金回数」月１回～３回の中から選択できます。締日から１０日間程度で入金されます。「来店促進効果」ポイント還元など各種キャンペーンを予定しています。「アプリ上でお店のPR」アプリ上に店舗情報が表示されます。店舗写真や営業時間などの情報を掲載してPR可能です。「簡単キャッシュレス対応」決済キットを置くだけでキャッシュレス対応できます。お客様のスマートホンで簡単にお支払いができます。「便利なチャージ方法」様々な場所でチャージができてすぐに支払いができます。「お申し込みは５分」口座情報をお手元にご用意ください、とのことであります。これらは、店舗側にとっても消費者側にとってもお互いにメリットがあるものになっていると思いました。また、更なる特徴としては、「渋谷区内で加盟している店舗で使える」のは勿論であります、「渋谷区民も区民でない方も誰でも利用できる」ということ。そして「マイナンバーカードによる渋谷区民認証でさらにお得に利用できる」ことがあるということであります。ここでは、渋谷区民でない方も利用できる、ということがポイントだと思いました。地域の活性化、区内購買促進のため、区外からの利用を促すことは大変に重要なことであり、この事業がそのツールにもなっている、と感じました。「ハチペイ」の利用状況としては、令和７年８月７日現在で、登録ユーザー数は約１８万７千人。加盟店数は、約４６００店。年間流通額は、約１００億円。区民認証数は、約５万８千人、とのことあります。この数字からも、この事業の成果が見えてきました。また、他事業での活用等として、「ふるさと納税返礼品」としての活用を行っています。例えば、１万円のふるさと納税で、返礼品（ポイント発行）として、３千円。これを、QRコードを読み取りチャージし、区内の利用可能店舗業種で使用する。そのことで、区内の消費も促進されます。令和５年度は、４５６０件で２４３０３０千円。令和６年度は、７５０２件で４３６８１０千円とのことあります。この他にも様々な活用を行っており、その可能性は大きく広がっている様に思いました。この事業は、渋谷区の地域経済の活性化、そして区民の生活支援等に繋がる大変に素晴らしい事業であることが、今回の視察研修で感じることができました。今後、恵庭市の地域経済の活性化のためにも、この事業が大きなヒントになるのではないか、と思いました。

視察会場・東京都渋谷区

視察項目・『電子通貨ハチペイの取り組み』について

報告者・松島 緑

＊研究研修内容＊

恵庭市ではデジタル化による行政サービスの向上を目指して、2022年6月に恵庭市公式アプリ『えにわか』を導入。ホーム画面には『防災』『健康』『子育て』『夜間・休日急病心療』さらに、『恵庭満喫ナビ』の項目も用意し、市内の観光・グルメやイベントを知ることができる。2024年から、ポイント機能が追加され、市からのお知らせを読むとポイントが付与され、市内の協賛店でポイント利用できる。しかしながら、現状として協賛店舗も少なく利用者から使える店舗を増してほしいとの声があり、ポイント機能の利用が課題であることから。地域通貨を先進的に進めている東京都『渋谷区デジタル地域通貨事業ハチペイ』を視察。

「デジタル通貨ハチペイ」は令和4年度より事業開始、目的と背景には産業振興として、区民や来街者を区内の店舗に呼び込み地域活性化、また、区民支援としてポイント還元などのキャンペーンを行っている。更にはコミュニティの活性化を目的としている。店舗での導入経費は0、また中小企業者・個人事業主も決済手数料負担も0、事業者が選べる入金回数もあることから事業者からも好評。これまでにポイント還元キャンペーンを行ったことで来店者の促進にも効果あった。利用者はクレジットカードやセブン銀行などのATM、区内にある専用チャージ機16か所でチャージすれば、区内4600店舗利用でき、決済金額の8%がポイント還元される特典が付く。また、これまでに2回、区民を対象に2万円の購入で3万円使える電子商品券も発行。また、ふるさと納税では、返礼品としてのポイント活用、電子決済でふるさと納税をした方に返礼品はポイント発行、令和5年度から活用し令和6年度では約1.8倍納税が増額となっていた。渋谷区の人口は23万人、開始4年目で区民認証数は5万8千人、登録ユーザー数は18万7千人、民間の電子決済サービスとは違い店舗の導入費・決済手数料が0のため電子決済を敬遠する中小企業の店舗でも導入が相次いでいた。店舗側も地元での消費喚起の効果もあり、利用者は電子決済での手軽さもあり、ポイント還元のお得感とコロナ禍以降、国内全体でキャッシュレス決済が進み利用者も増えていることで、アプリからの電子決済が利用者にも抵抗なく、順調に区内外からも登録者と利用者が増えていた。高齢者など対象にスマホ教室を開催し幅広い世代が抵抗なく利用できるような支援。当初ハチペイの導入には国の地方創生交付金を活用。電子通貨は地元での消費喚起が見込める。しかしながら、導入後の毎年かかる維持費やキャンペーン実施する事で区の負担も年々増加となり、コストもかかることが課題。令和7年度予算17億円、区の負担は12億円であった。毎年東京都から補助金として4000万。地域通貨の導入についてはコスト面を考えると課題も多いが地元商店街などでの消費喚起と利用者にはメリットも多く区内外からも年々登録者とユーザー総数増加し、利用決済額も209億円と増加していることから効果は大きいと感じた。本市としても恵庭市公式アプリ『えにわか』を活用し効果的なポイント活用を今後進めていく為にも大変に参考となる視察研修であった。

報告書

研修会場・東京都 渋谷区役所
研修項目・「電子通貨ハチペイ」の取り組みについて
報告者・生本富士代
＊研修内容＊ 視察のきっかけは、恵庭市公式アプリ「えにわか」の更なる利用拡大に向けた取り組みとして、市内の経済循環を図るために地域通貨を取り入れてはどうかとのことで、先進地として成功している渋谷区の「ハチペイ」を学ぶに至った次第である。 ○「渋谷区デジタル地域通貨事業」の目的と背景について 令和４年１１月開始の事業であるが、きっかけはコロナの影響で飲食店がダウンしている状況を受け、何とか救いたい、経済の回復を図りたいとの思いから、デジタル地域通貨を検討することとした。導入当初(令和４年)の財源は、国の交付金制度を活用し始めるに至った。 ○キャッシュレス決済アプリ「ハチペイ」の特徴について ・加盟店から見たメリットは、導入経費も決済手数料もゼロで、かからない。 ・決済キットを置くだけで、キャッシュレス対応ができ、来店促進効果が図れること。 ・アプリ上に店舗情報が表示され、お店のPRになること等、多くのメリット有り。 ・デメリットの一つとして、大型店ではレジシステムに対応できず導入出来ていない。 ・利用者側のメリットは、渋谷区内加盟店で利用すると８％ポイント還元される。 (区民でない人も加入でき、その場合は４％のポイント還元となる。) ・年３回のプレミアム付き「デジタル商品券」が購入できる。これは紙の商品券発行よりも経費削減となり、区役所としてもメリット有り。 ・コミュニティコインアプリ「ハチポ」は、ポイント利用で様々な体験ができる。 ○利用状況について（令和７年８月７日現在） ・登録ユーザー数 約１８万７,０００人（アクティブ数 １３７,６５０人） ・加盟店数… 約４,６００店 ・年間流通額… 約１００億円（令和６年度） ○他事業での活用 ふるさと納税返礼品として活用されている。例えば、渋谷区に１万円の納税で、返礼品として３,０００ポイント発行される。QRコードを読み取りポイントをチャージして、渋谷区内の店舗にて利用できるしくみとなる。ふるさと納税の３割をハチペイで回収している現状とのことであった。 導入に当たり、担当職員は区内多くの店舗や商店街を丁寧に回り説明に歩いたとのこと。導入後は区民に対して、スマホ決済が難しい方や高齢者への利用促進のために、区役所内に常設のサポートデスクを設けたり、スマホ教室を開いたりしてデジタル支援を行ってきたとのこと。やはりそれだけの熱意がないと、ここまでの成果は得られないことを痛感する、とても有意義な視察であった。

八戸市観光文化スポーツ部
文化振興推進課



八戸ブックセンター所長

石木田 誠

makoto ISHIGIDA

八戸ブックセンター

〒031-0013 青森県八戸市六日町 16-2 Garden Terrace 1F
TEL 0178-25-8278 FAX 0178-25-8218
mak_ishigida@city.hachinohe.aomori.jp
<https://ibook.jp/>

八戸市観光文化スポーツ部
文化振興推進課



八戸ブックセンター支所

新井 絢子

ayaka ARAI

八戸ブックセンター

〒031-0013 青森県八戸市六日町 16-2 Garden Terrace 1F
TEL 0178-25-8278 FAX 0178-25-8218
ayaka_arai@city.hachinohe.aomori.jp
<https://ibook.jp/>



研修会場・八戸ブックセンター（青森県八戸市）
研修項目・「八戸ブックセンターの取り組み」について
報告者・野沢宏紀
＊研究研修内容＊ 八戸市は「本のまち」であります。恵庭市は「読書のまち」であり、そのコンセプトには違いがあると思います。そこで、今回、「八戸ブックセンター」の取り組みについて視察研修をさせていただきました。「八戸ブックセンター」は、全国初の、まったく新しい書店のかたち、とのことであります。そこには、3つの基本方針が定められ、それに則った施策が実行されています。1点目は、「本を読む人をふやす」八戸ブックセンターは、本を「読む人」を増やすために、これまで出会う機会が少なかった本が身近にある環境をつくると同時に、それを手に取りたいくなるような工夫のある陳列や空間設計、読み始めるきっかけとなるようなイベントの開催などを行います。2点目は、「本を書く人をふやす」八戸市は、三浦哲郎という偉大な作家を生んだ土地でもあります。八戸ブックセンターは、本を「書く人」を増やすために、執筆するためのブースを備え、執筆や出版の相談窓口やワークショップの開催などを行います。3点目は、「本でまちを盛り上げる」本はひとりで読むものであると同時に、そこから得た知識や情報、感情や思考などを共有することで、より深く楽しむことができるものでもあります。八戸ブックセンターは、本で「まち」を盛り上げるために、本を介したコミュニケーションを生み出す様々な施策を行います、の3点であります。そして、そのコンセプトは、八戸に「本好き」を増やし、八戸を「本のまち」にするための、あたらしい「本のある暮らしの拠点」であります。このコンセプトは、大変に素晴らしい、と感じました。取り組みの全体像として、八戸ブックセンターは、書店の機能を持ち合わせた公共施設で、本の販売という単一の機能に留まらない、本を通した市民交流及びまちづくりの拠点としての3つの機能があります。1点目は、「セレクト・ブックストア機能」テーマ別の陳列などにより、本との偶然の出会いを創出するのと合わせて、本を「私有」して読む体験を促す。2点目は、「本のまち八戸の拠点機能」「本のまち八戸」を推進する拠点機能として、民間書店や公立・学校図書館、マイブック推進事業との連携サポートを行う。3点目は、「本に関する企画実施機能」八戸ブックセンターの企画運営方針（基本計画書）に沿って各種企画事業に取り組む、であります。特に、民間書店との関係では、地方の民間書店で取り扱いにくい本を八戸ブックセンターで揃えるなど、差別化・補完することで、面的に地域として市民が本に出会う環境を豊かにする、ということ。また、マイブック推進事業（ブッククーポン）「市内の全小学生へ2000円分のマイブッククーポンを配付し、書店で本を買う体験を勧める事業」や、八戸ブックフェス、パワーブッシュ作家などの取り組みを通し、民間書店での本の購入を促進していること、は民間書店との連携サポートに繋がっている、と感じました。施設の活用としては、「読書会ルーム」や「カンヅメブース」があります。特に「カンヅメブース」は、本などを執筆したい人向けに貸し出して、利用するには、活動内容などを確認し、「市民作家登録」をしていただく、ということでもあります。八戸市は、このブックセンターを中心に「本」でまちの活性化に取り組んでいる、と感じました。また、ブックセンターの方々の本に対する情熱も素晴らしいものがあるとも感じました。恵庭市も多くの情熱を持った市民の活動から「読書のまち」となりました。今回の視察研修では、恵庭市が「読書のまち」として、更に飛躍するための大きなヒントを得ました。今後もしっかりと取り組んで参ります。

視察会場・青森県八戸市
視察項目・『八戸ブックセンター』の取り組みについて
報告者・松島 緑
* 研究研修内容 * 恵庭市では誰でも読書活動に親しむことができるように地域ぐるみで『読書のまちづくり』を推進してきました。『恵庭市人とまちを育む読書条例』が平成 25 年 4 月に施行され、読書活動を通じて故郷を愛する人を育て、活力あるまちづくりを目指している。これまでは子供たちへの読書環境の推進には力を入れてきた、今後大人へ向けては本が身近に感じる取り組みが必要とされる。青森県八戸市では『本のまち八戸』『本がある暮らしの拠点』として、本に親しむことが目的として「八戸ブックセンター」を開業、自治体が運営する新たな書店であることから視察することとした。これまでに八戸市では読書環境を整えまちづくりを行っていた。しかしながら、まちの書店が減少し 12 店舗あった店舗は現在 9 店舗となっている。また、市民の本離れも進んでいた、文化的・商業的な課題も重なっていたことから、課題解決のための八戸ブックセンターの開業に至った。施設運営の基本方針には、本を『読む人』を増やす、本を『書く人』を増やす、本で『まち』を盛り上げる事が盛り込まれ。ブックセンターの店内に入るとハンモックススペース、書棚の奥に執筆者へ向けた「カンズメブース」が設けられていた。約 1 万冊の本があり、多彩なジャンルを専門の選書コンシェルジュが配置され、新たな本との出会いができるよう見やすく並べられていた、店内でも読書スペースが各所に設けられているのも新鮮であった。本好きを増やし本を読む人を増やす為に、本が身近にある環境整えていることを肌で感じる書店、思わず本を手に取りたくなる陳列や空間設計、本を楽しみ読み始めたくなるマチニワ会場でのイベントを数多く開催。八戸ブックセンターは 2016 年 12 月開業、書店機能を持った公共施設。本の販売だけではなく本を通じた交流の場、まちづくりの拠点施設。多彩なゲストを招いた読書会を開催、執筆・出版ワークショップの開催。大人も子供も楽しめる市民活動の場ともなっている。 【民間書店とは連携しサポート行っている】民間市書店で取り扱いにくい本をブックセンターで揃える、民間書店との意見交換交流の場を作り民間書店の魅力づくりを支援。マイブック推進事業（ブッククーポン券）市内の小学生全員の配布し書店での購入体験。八戸ブックフェス開催（市民が本に触れる機会を作る）【公立図書館、学校図書館との連携サポート】公立図書館にはブックフェスを企画支援、絶版本など購入できない書籍への情報提供、学校図書館小学校、中学校へ出向き「出張ブックトーク」高校へはワークショップ、市内の大学専門学生へは学校図書館の本の選書ブックハンティングを実施【公共施設・民間施設連携やサポート】市内全域に広がる本棚スポットへ、それぞれの場所にあった選書支援、市内飲食店小売店ほか公共施設、市内全域に本棚スポットづくりの後押ししている。ブックセンター内は、ゆっくりとしたくつろぎの時間を過ごしたくなり、どこを見ても本を思わず手に取りたくなる空間設計となっていた。カフェとギャラリーが併設されているのも心地よい空間。大人も子供も本との新たな出会いにときめく場所。今の時代背景にマッチした書店と公共施設の融合が市民の交流の場となっている、読書のまちづくりとして大変に参考となる視察となった。

報告書

研修会場・青森県八戸市（八戸ブックセンター）
研修項目・八戸ブックセンターの取り組みについて
報告者・生本富士代
研修内容 八戸ブックセンターは、書店の機能を持ち合わせた民設公営の公共施設で、本のあ る豊かな暮らしをコンセプトに、市の中心市街地に設けられ、開設 9 年目を迎える。 開設にあたっては、『はっち』（民間施設）や美術館など、文化的施設が集約された場 所を選び、人が集まる場所で本に触れる機会を提供する事に、相乗効果を図っている。 なぜ、自治体が書店を運営するのかという疑問に対しての答えが、施設運営の三つ の基本方針となっている。①に市民の読書離れ防止のため。②に書店の経営危機を救 うため。③図書館ではできない、本を買うことに意義がある、という 3 点。この目的 を果たすために、八戸ブックセンターは全国初の新しい書店の形を作り上げてきた。 基本方針①を達成するための取り組みは、本を読む人を増やすこと。センターでは、 各棚ごとのテーマを設け、選書や書架の工夫を専門家に依頼し、本を手に取りたくな るような工夫ある陳列や空間設計がなされている。 基本方針②としては、本を書く人を増やす。地元出身の作家(文化人の方々)と地域 の人々との接点を作る取り組み(ワークショップやトークイベント)を開催している。 八戸市内の書店の現状は、かつての 15 店舗から現在は 9 店舗の健在ぶりである。 基本方針③としては、本でまちを盛り上げるために市民参加のビブリオバトル等、 本を介したコミュニケーションを生み出すイベントが定期的に行われている。 教育機関との連携では、子供たちに向けて「ブックスタート事業」はもちろんのこ と、市の教育指導課が「マイブック推進事業」として、市内全小学生へ 2,000 円のマ イブッククーポンを配布し書店で本を買う体験を勧めている。さらに市内にある高専 校と 2 つの大学とも連携し研修会等を開くなど、施策を展開している。本のまちをア ピールするならば、教育環境から整えていく必要があることを実感した。 公共での運営なので財政面については、主な収入に関しては、寄付金約 2,000 万円 他、書籍売上収入が約 1,200 万円。市の持ち出し分として一般財源から約 6,300 万円 で、歳入合計額は 9,560 万円。主な支出面では、選書・企画事業の実施に係るものと して、約 5,000 万円(人件費約 4,300 万円含む。職員 3 名/会計年度任用職 4 名)。本の 販売等に係る経費が約 2,300 万円。建物の維持管理及び事務経費に係るものに約 2,200 万円。歳出合計額は 9,560 万円。(令和 5 年度決算額) 金額か妥当かどうかの判断は 別として、公共で書店が運営できることの証明には十分に説得力のある事業だと思え る。 恵庭市図書館は、改修に向けた検討がなされている中、今ある施設を今後どのよう に機能変革させていくか、図書館改修基本構想の策定によるものではあるが、新しい 時代にふさわしい図書館に改修されることを期待する意味で、とても参考となる視察 であったと思う。

